Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	初期ボェーム=バヴェルクの「資本」について: 『国民経済学』講義から『積極理論』へ
Sub Title	Eine Entwicklungsgeschichte des Kapitalbegriffes Böhm-Bawerks in seiner Innsbrucker Zeit
Author	塘, 茂樹
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1986
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.79, No.5 (1986. 12) ,p.523(73)- 530(80)
JaLC DOI	10.14991/001.19861201-0073
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234 610-19861201-0073

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 初期ボェーム=バヴェルクの「資本」について

----『国民経済学』講義から『積極理論』へ----

塘 茂 樹

目 次

はじめに

- I. 初期について
- Ⅱ. 「資本」をめぐる2つの葛藤

(1)

(2)

## はじめに

いまからおよそ100年前、インスブルック大学で「国民経済学」の講義を行なうかたわら、「資本 [Kapital]」という用語をめぐって葛藤し、独自の見解を積極的に提出した人物がいる。ボエーム = バヴェルク [Eugen von Böhm-Bawerk (1851-1914)] である。初期において彼は,順に,旧歴史学派,メンガー,イギリス古典派,講壇社会主義者そしてジェヴォンズの資本概念をアウフへーベンし,最終的に,独自の概念規定を意識的に行なった。それは,資本の意味の限定であり,分配論の資本から生産論の資本の独立宣言であった。この経済学史上特筆すべき事実を,最近になって入手された新しい資料と彼の主著に基づいて具体的に明らかにすることが本稿の主題である。

確かに、近代経済学史の教科書においてボェーム = バヴェルクの『資本の積極理論』における資本概念の紹介を欠くものはほとんどないといってよい。にもかかわらず、あえて本稿で、あらためて彼の「資本」を

めぐるさまざまな論点を整理しようとする理由は、大 きく2つある。それは、第一に、去年から今年にかけ て彼の初期の講義録を研究した結果、その前後の主要 著作との比較によって「資本」の意味の限定という著 しい連続性が発見されたことである。つまり「資本」 の把握のしかたという観点から,彼の初期の講義録の 意義と限界の一部が明らかとなったので、その報告と いう意味も持つ。第二に,この限定と,これまた周知 の彼の資本利子の説明原理との関連について必ずしも 学史研究上メスが十分に入れられてこなかった、場合 によっては誤解すら生じてきたことである。この原因 は, J. B. クラーク との論争に端的に示されている通 り、ボェーム゠バヴェルクの「資本」の理解の不十分 さに由来するといってよい。 従って, 冷静に, 彼の 「資本」をめぐるさまざまな論点を整理することは、 これらの論争の評価のためにも必要であるし、後に生 じた誤解を解消するためにも必要なことなのである。

さて、本論の叙述を始める前に、まずは、第一節で 「初期」について説明し、その時期に属する文献と資料を整理しておこう。

## 第一節 「初期」について

「初期」とは、ボェーム = バヴェルクがヴィーン大学を 1872 年に卒業してから『資本の積極理論』の初版 (1889年)を公表する あいだの 期間である。「初期」に属する彼の著作および著述物を列挙するならば、以下

注(1) 本稿の著述にあたって,貴重な助言を下さった指導教授である神谷傳造教授,福岡正夫教授,富田重夫教授,飯田 裕康教授,東京大学の根岸隆教授に感謝いたします。また8月5日の京都大学の八木紀一郎助教授の研究室での討論 も大いに参考となりました。また一橋大学古典資料センター助手の的場昭宏氏,同僚の池田幸弘君のコメントにも感 謝いたします。しかしながら本稿の主張と挙証に関する責任の一切は,筆者に帰すべきであることはいうまでもない。

のリストができあがる。

- 1876 「第一利子論草稿」(於:ハイデルベルク大学 のクニースのゼミナール)
- 1880 2/文部省宛の「講義計画書」「履歴書」
- 1881 2/『国民経済学上の財論からみた諸権利および諸関係』
- 1882 初期の講**義**録『国民 経済学』(インスプルック大学)
- 1884 『資本と資本利子』第一部『資本利子論の 歴史と批判』(初版)
- 1886 「財価値論」『国民経済学 および 統計学の ための年報』
- 1889 『資本と資本利子』第二部『資本の積極理 論』(初版)
- 1892 「資本」『国家学辞典』(初版)

以上の資料と文献のうち最近になって復刻されたり、入手されたものは3点ある。まず、ハイデルベルク大学でのクニースのゼミでの報告である「第一利子論草稿」は、すでに1984年の拙稿で明らかにした通り、八木紀一郎助教授によって一橋大学社会科学古典資料センターのスタディー・シリーズ No. 3で1983年に復刻されている。次に、今年の3月になってヴィーンの一般行政アルヒーフ[Allgemeines Verwaltungsarchiv]

のミコレツキ博士 [Dr. Lorenz Mikoletzky] の好意 によって入手できたのが、文部省宛の「講義計画書」 と「履歴書」である。これらは、ボェーム=バヴェル クが、私講師に任命された直後の1880年2月に書かれ た自筆の資料である。「講義計画書 [Programm der beabsichtigten Vorträge]」は、若きボェーム=バヴ ェルクのいささか体制よりのイデオロギーが露骨に表 れていて 興味深いし、一方の 「履歴書 [Curicurum Vitae]」は、その後の彼の伝記の基本資料となってい る点で重要であるのに加えて, ドイツ歴史学派のもと での留学時の思い出も見出される点が特筆に値するも のである。そして第三に、まもなく復刻される資料が, 初期の講義録『国民経済学』である。これは、1985年の 拙稿でも明らかにした通り、1881-2年に準備されたも のと考えられる。ボェーム=バヴェルクが初めて包括 的に国民経済学を勉強した結果生まれたものであろう。 それ以外の著作は、従来から利用可能な文献である。 邦訳の存在するものは、1886年の財価値をめぐる論文 であり、 長守善氏 によって『経済的 財価値の 基礎理

論』という表題で、岩波文庫から1932年に出版されて

いる。この年には、ロンドン大学から同論文の復刻版

が出されている。しかし、英訳は存在しない。ただし、

この内容は、『資本の積極理論』の第三編にほぼその

- 注(2) 1984年拙稿「ボェーム = バヴェルク「第一利子論草稿」(1876) における 利用説批判の 基本思想」『三田学会雑誌』 第77巻 第5号。
  - (3) Yagi Kiichiro ed. (1983) Böhm-Bawerk's First Interest Theory with C. Menger-Böhm-Bawerk Correspondence 1884-5, Study Series No. 3 of Center for Historical Social Science Literature (Hitotsubashi University), 以下では、1984 年拙稿に従ってこれを「第一利子論草稿」と呼び、この八木氏の編集版からページを付記して引用する。
  - (4) 本稿でも重要な役割をもつ資料を御送りいただいたことに対して、改めて、ミコレツキー博士と、彼を紹介してくださったヴィーン大学のシュトライスラー博士に感謝いたします。また、ミコレツキー博士からは、さらに一般行政アルヒーフに関する論文のコピーをいただきました。それは、同アルヒーフのヴァルター・ゴルディンガー氏による「一般行政アルヒーフ」と題する論文である。(Austrian History Yearbook Vol. VI-VII, 1970-1971, pp. 17-21) なおこの論文の冒願の脚注に、参考文献が列挙されている。
  - (5) これは、それぞれ独立のペイジネイションを持つ4分冊からなっているので、以下で引用する際には、その分冊とそのペイジを示すことにする。去年の12月7日の経済学史学会関東部会における報告の際に配付したトランスクリプトを修正し、一橋大学社会科学古典資料センターのスタディーシリーズと、インスプルック大学出版から復刻される予定。前者のシリーズでの復刻に意義を認め御尽力下さった同センターの田中正司教授と一橋大学の津田内匠教授に感謝いたします。また後者の復刻に理解を示し、積極的に機会を与えて下さったインスブルック大学のカウファー博士に感謝いたします。
  - (6) 1985年拙稿「講義『国民経済学』―初期ボェーム = バヴェルクの講義録について―」『三田学会雑誌』第78巻 第5号。
  - (7) Grundzüge der Theorie des wirtschaftlichen Güterwerts, Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik. Bd. 13, SS. 1-88 SS. 477-541, メンガー文庫番号は MON. 332.
  - (8) Vol. 5 of the series of the scarce tracts by London School of economics and political science.
  - (9) 初版と第二版では、第三編がいきなり、「資本利子」であり、その中に、「価値と価格」の章が存在する。

まま採録されているので、その英訳によっても接近可能である。

『国民経済学上の財論からみた諸権利および諸関係』(以下『権利関係論』と略称する。)は、ボェーム=バヴェルクのヴィーン大学教授資格獲得のための論文であり、おおよそは、1879年までに著述されたものである。インスブルック転任を機会に1881年に公表するに至った。当時の原典を入手することはほとんど困難であるが、現在我々は、F.X.ヴァイスによって編集されたボェーム=バヴェルクの論文集の復刻版を利用する。この論文集自体も、最近になってリプリントによる。この論文集自体も、最近になってリプリントによる。この論文集自体も、最近になってリプリントによる。この論文集自体も、最近になってリプリントによる。この論文集自体も、最近になってリプリントによる。この論文集自体も、最近になってリプリントによる。またこれには、ジョージ・ハンケによる英である。本稿との関連では、その第5章がもっとも、大がある。本稿との関連では、その第5章がもっとも、株治一氏の解説的研究があるのみである。

周知の主著『資本と資本利子』第一部『資本利子論の歴史と 批判』(以下では、『歴史と批判』と略称する。)と 第二部『資本の 積極理論』(以下では、『積極理論』と

略称する。)を引用する際は、初版からヴィーザーによる第四版までのペイジを示すことにする。それぞれ初版から第三版までは、めったに入手不可能であるが、メンガー文庫に完備されているので比較的容易に確認できた。 なお『国家学 辞典』の「資本」は、 我々 の「初期」に 直接属さないものの、 その内容は、『積極理論』の縮約となっていて、初期の思想の表明として扱いうるので、以下適宜引用していくことにする。

## 第二節 「資本」をめぐる2つの葛藤

資本の定義と語法について、ボェーム = バヴェルクは、せまく限定する方向に進んだ。それには2つの葛藤を区別することができ、それぞれ重要な理由を背景に持っていた。以下で、それぞれの葛藤を具体的に明らかにしよう。

(1)

葛藤の第一は、「資本」の定義 そのものの 限定であ

注 (10) 初版からの英訳は、ウィリアム・スマートによって、1891年に、そして、最終版からの英訳は、ゼーンホルツとハンケによって、1959年に公表されている。

Smart, William tr. (1890) Capital and Interest, A Critical History of Economical Theory, with Translator's Preface. —tr. (1891) Capital and Interest Positive Theory of Capital. Huncke, George, D. and Sennholz, Hans F. tr. (1959) Capital and Interest, Vol. 1: History and Critique of Interest Theories. Vol. 2: Positive Theory of Capital, South Holland, Illinois.

- (11) Rechte und Verhältnisse vom Standpunkt der Volkswirtschaftlichen Güterlehre. Innsbruck, 153; S. ーなおメンガー文庫番号は、MON 315
- (12) Weiss, Franz X. ed. (1924) Gesammelte Schriften von Eugen von Böhm-Bawerk, Hölder-Pichler-Tempsky A.G. Wien, Leipzig, の巻頭 (SS. 1-126) に復刻されている。
- (13) George D. Huncke tr. (1962) Whether Legal rights and relationships are economic goods? これは, Shorter Classics of Böhm-Bawerk Vol. 1, Libertarian Press, published by Frederick Nymeyer, pp. 25-138 に掲載されている。
- (14) 林 治一 (1966)『オーストリア学派研究序説』有斐閣。
- (15) Kapital und Kapitalzins. 1. Abt. Geschichte und Kritik der Kapitalzins-Theorieen, 1. Aufl., Innsbruck. メンガー文庫番号は、MON. 323.
- (16) Kapital und Kapitalzins. 2. Abt. Positive Theorie des Kapitals, 1. Aufl., Innsbruck, メンガー文庫番号 は、MON. 323.
- (17) なお『積極理論』の第三版は、慶應義塾大学経済学部の持丸悦朗教授の御所蔵のものを御譲り頂き、自宅で確認作業をすることができました。改めてここに感謝いたします。
- (18) Kapital, Handwörterbuch der Staatswissenschaften, 1. Aufl. Bd. 4, SS. 649-656. メンガー文庫番号は、MON. 320, なおこれには、メンガーの書込みが若干存在する。また、F.X. ヴァイスによって編集されたボェーム = バヴェルク の第二論文集 には、『国家学辞典』の第三版(1910)の「資本」が 掲載され ている。 F.X. Weiss ed. (1926) Eugen von Böhm-Bawerks Kleinere Abhandlungen über Kapital und Zins der Gesammelten Schriften Zweiter Band, Hölder-Pichler-Tempsky A.G. Wien, Leipzig. さらに、『国家学辞典』の第四版(1926)の「資本」は、第三版のシュムペーターによる修正版である。その修正は、第五節の「資本主義」が削除され、シュムペーターの補論が追加されたことである。なお本稿は、決してこの論文の解説ではなく、この論文に結実するボェーム = バヴェルクの知的進化を明らかにすることを目的としている。

った。まず『権利関係論』で、「遠列次財」の総体として、初期の講義録では、「生産物」の総体として、 『積極理論』では、「中間生産物」の総体として定義され、計3回現れた。

そもそも「資本」の意味の多義性に直面したのは、 クニースの『貨幣論』(初版1873年,第二版1885年)の第 一章「資本」(第二版は第二章)を通じてであったこと は想像にかたくない。そこでクニースは、次のように、 資本概念の不一致を指摘している。

「あらゆる人がこの基本概念の大なる重要性に気付いてはいるものの,流布した教科書は,その概念の内容に関しては,一致していないのである。そして,いかに次のような表明がなされようとも,即ち,もしすぐれた学者の間である者は,人間労働の助けを持って作り出された物的生産手段のみを資本の下に把握し,ある者は,自然的性質をもの土地を含め,ある者は,享来手段の貯蔵を含め,ある者は,学者の知識を,またある者は,不過少者を資本に含めるのだと表明がなされようとも,そこには,普通学問において適切な定義か不適切な定義かをめぐる論争または,正しい定義か誤ったに認め。」

ボェーム = バヴェルクは、すでに「第一利子論草稿」 のなかで、同著の第二部『信用論』(1876)を引用して いることから、『貨幣論』の 同箇所にも少なくともクニースのもとへ留学した1876年2月までに接していたといえよう。

しかし、このような混乱に解決をあたえるかのように、『権利関係論』での規定は、きわめてシンプルである。そしてそれは、メンガーの『国民経済学原理』に則したものである。ボェーム=バヴェルクは、メンガーの「高次財」という用語が、「ややもすると誤った観念を惹起しうる」として、「遠列次財(die Güter entfernterer Ordnung)」という名前を提出した。このように名前に変更が加えられているものの、その意味する内容は、メンガーの「高次財」と同じである。従って、メンガーの理論的枠組みに基づいて「資本」を定義しようとしていたといえる。

このように理論的に規定することへの意識は、今述べたクニースをはじめとするロッシャー、ヒルデブラントといった旧歴史学派のもとへ留学した時の印象に発している。実際に、1880年の2月に文部省に宛てた履歴書のなかで、彼は、次のようにその印象を述べている。

「彼等(歴史学派の人々)の基礎概念は、不明確で統一がとれていない。……「生産性」とか「資本利子」とか「地代」といった基礎概念 [Grundbegriff] を明確にすること……それを改善するという課題を持ってヴィーンに 1877 年の 夏帰還した。」

- (22) 第二版には邦訳が存在する。山口正吾訳『貨幣論』日本評論社、1930年。
- (23) 『貨幣論』第一版 S. 2, 第二版 S. 24.
- (24) 「第一利子論草稿」p. 21.
- (25) Grundsätze der Volkswirtschaftslehre, Wien 1871 以下メンガーの『原理』と略称する。
- (26) 『権利関係論』S. 84, 脚注。
- (27) 長 守善訳『経済的財価値の基礎理論』では、「高順位財」と邦訳されている。(岩波文庫版 p. 101)
- (28) 従って、ボェーム = バヴェルクの歴史学派批判は、その方法論に関してではなく、その基礎概念の不明確さにあったといえる。実際、メンガーと歴史学派との方法論争について、ボェーム = バヴェルクは意味を認めない。つまり、えんえき的方法と帰納的方法は、共に併用すべきであるというのが彼の主張であり、これはメンガーと同じであった。さらに、ボェーム = バヴェルクは、1892年の「オーストリア学派」で、次のように回顧している。「それとならんで最後にいいたいのは、経済学が分析の際持つべき道具の改良への多くの努力が、重要な基本概念の明確化のために向けられたことである。……そして、この論文の著者 [ボェーム = バヴェルク] は、とりわけある概念の確定に努力した。その概念とは、あらゆるもののなかで、最も単純なものであり、かつ最もあいまいで誤解にみちたものである、(それは、) 財の使用という概念であった。」(「オーストリア学派」(1892) F. X. Weiss ed. (1924) S. 222)

注(19)「あらゆる資本は、遠列次財の総体である。」(『権利関係論』S. 90)

<sup>(20)</sup> 資本とは「さらに生産するために補助手段として役立つよう定められた生産物の総体」(初期の講義録, 第二分冊 S. 18)

<sup>(21) 「</sup>資本とは、迂回のいくつかの段階で現れる中間生産物の総体である。」『積極理論』[第一版 S. 21, 第二版 S. 21, 第三版 S. 21, 第四版 S. 16], また、中間生産物を示す用語として「資本財」も見出される。同 [第一版 S. 97, 第二版 S. 97, 第三版 S. 161, 第四版 S. 121]

その後公務の合間を利用して、メンガーの『原理』 に則して、経済学の基本概念の理論的定式化を試みた ものと思われる。その結果を1879年末までにまとめ、 教授資格論文とした。それが『権利関係論』であった。 公表は、彼が助教授になる1881年であった。特に、こ れが国民経済学における財概念の純化を目的としてい たことは、拙稿ですでに指摘して置いたとおりである。

ヴィーン大学からインスブルック大学への転任(1880年)は、彼に急拠本格的な「国民経済学」の包括的勉強を強いたものと思われる。その直前のヴィーン大学における講義計画書において、ボェーム=バヴェルクは、同年の夏学期には「信用論」、その次の冬学期には「オーストリアの税制改革」という限定したテーマで講義したいと記している。しかし、その直後に決定したインスブルック大学への転任によってこの計画は実現しなかった。むしろ、補助教員 [Supplent]として、急拠、「国民経済学[Nationalökonmie]」の講義を準備しなければならなくなった。その成果が、現在メンガー文庫に伝わるものであろう。そして、信用論を含む第三分冊が最も厚いことは、この準備と無関係ではないだろう。

この初期の講義録で資本を「生産物」に限定したことは、いくつかの重要な意味をもち、当時の背景を反映していた。第一にイギリス古典派に忠実となったといえる。なぜなら3大生産要素の一つとして資本を把握したからである。

「土地賃料,資本賃料,労働賃金は,それぞれ 3つの生産要素(自然,労働,資本)に対する報酬 にほかならない。」 第二に当時のドイツ語圏における係争点に対する態度決定をしたともいえる。当時の係争点とは、「土地」が資本に含まれるか否かという問題であった。ドイツ語圏で当時支配的なヘルマンの教科書『国家経済学研究』では、土地の資本への包含が主張された。またメンガーの「高次財」とは、労働も土地も含む広い概念であった。彼は、ラウの『原理』に「状況によっては、労働それ自体資本である」と書き込んでいる。さらに、ボェーム=バヴェルクの『権利関係論』では、同問題を副次的なものと見なしていたものの、意識はしていたといえる。

従って、ボェーム = バヴェルクが初期の講義録で、生産物でない土地と労働を資本から除外したのは、以上の点に対する理論的態度決定であったといえるし、結局のところメンガーの「高次財」ないし「遠列次財」の総体とする把握から大きく離れたといえる。土地や労働は、メンガーの高次財であっても「生産物」ではありえないからである。

さて『歴史と批判』では、資本は「生産された獲得 手段 [produzierter Erwerbsmittel] の複合 [Komplex], 即ち, 先行する生産によって生まれた財の複 合」と定義され、後の句に、「財」という 用語が見出 されるが、前の句と後の句に共通して強調されている 点は、「生産された」ということである。 しかも、 も はや「遠列次財」とか「高次財」という理論語が使用 されていないことに注意すべきである。

次に『積極理論』で「生産物」に「中間」という限 定詞を付加したことは、初期の講義録と比較した場合、 生産論における2つの重要な認識の変化が直接に表明

注 (29) 1984年前掲拙稿 p. 134.

<sup>(30)</sup> 当時のオーストリアの大学の法律 および 国家学部では、「国民経済学」と「国民経済政策」と「財政学」を合せて 政治経済学 [politische Ökonomie] と呼んでいた。

<sup>(31)</sup> その成立年代の考証については、私の1985年拙稿を参照せよ。

<sup>(32)</sup> 初期の講義録第四分冊 S. 30.

<sup>(33)</sup> ラウ [Karl Heinrich von Rau] の『国民経済学原理』第7版 (1863) (メンガー文庫番号 COMP. 266) S. 139。 なおこの書込みについては、エミール・カウダー氏の研究が存在する。Kauder, Emil (1963) Carl Mengers Erster Entwurf zu seinem Hauptwerk "Grundsätze" Geschrieben als Anmerkungen zu den "Grundsätze der Volkswirthschaftslehre" von Karl Heinrich von Rau. Bibliothek der Hitotsubashi Universität.

<sup>(34) 『</sup>権利関係論』S. 90.

<sup>(35)</sup> 土地と労働を資本から除外したことが、これら3つの要素の代替性の否定を必ずしも意味しなかったことに注意しよう。初期の講義録の第二分冊では、費用最小化を達成するために、資本や自然諸力(水、風、電力)による労働の代替の有効性について議論されているのである。(S. 39)

<sup>(36) 『</sup>歴史と批判』(第一版 S. 6-7, 第二版 S. 7, 第三版 S. 7, 第四版 S. 5) この箇所は、マーシャルによって、その『原理』の初版 (1890) p. 136 に引用された。すでに『積極理論』が公表されていたが、「中間生産物」の総体としての把握は、マーシャルによって紹介されなかった。

されているといえる。第一に生産構造についての認識の変化が直接に表明されている。つまり、時間を伴うプロセスとして生産を把握することが重要である。資本は、そのプロセスの中間に登場するものとして把握すべきであるという認識に変化した。初期の講義録の生産論では、このような時間的把握がなされていないために、資本は、単なる「生産物」の総体という規定に留まった。

第二に生産要素についての認識の変化が直接に表明 されている。つまり資本は、労働と自然を投下して後 に生産過程の中間に登場する派生的な要素であって、 本源的要素ではないという認識に変化したことが示さ れている。

「ところで、このような自然の宝の発掘が実現 するには、よく知られているように我々に賦与さ れている生産的諸力のうちの第二のものから、即 ち,我々の人的諸力から,我々は労働給付を放出 し、これをそれに適した自然的プロセスと結合し なければならない。このように、我々が生産にお いて獲得するすべてのものは、二つの基本的生産 諸力, 自然と労働の成果であってそれ以外の成果 ではありえない。これこそ生産理論における確か な思想の一つである。人類は、多くの自然的プロ セスを見出し、自分達の固有の諸力の活動をそれ におり交ぜる。自然が自らなすことと、人間がそ れに付け加えることこそ, 我々のすべての財が生 成しまた生成しなければならない2大源泉である。 第三の基本的 源泉の 入り込む 余地など ありえな i.

「資本は、労働と土地とならんで第三の独立した生産要素なのだろうか? この間は、断固として否定されなくてはならない。私は、この認識にすべての人がたどりつくべきだと思う。」

「資本とは、本来的な独立した生産力ではない。 (物) それは、自然諸力と人間の労働のみである。」

この把握は、初期の講義録と比べてみる場合、重要である。先にも述べたように、そこでは、資本は、土地と労働と並んで第三の生産要素と見られていたのであり、『積極理論』で大きな理論的 飛躍が なされたといえる。この飛躍は、さらに資本を「日付けのついた労働」へ還元する道につながった点でも重要である。

(2)

葛藤の第二は、従来の文献に見出される「資本」の用法をめぐってなされた。具体的には、『積極理論』で上の「中間生産物」の総体に彼の造語「社会資本[Sozialkapital]」を同義なものとして提出したことに現れた。「中間生産物」の総体と「社会資本」が同義として提案されるのは、「資本概念をめぐる論争」が叙述されたその直後である。

「社会資本と我々が呼ぶのは、財を社会経済的に獲得する手段として役立つ生産物の総体のことである。あるいは、財を社会経済的に獲得することは生産による以外にはありえないので、「社会資本とは」さらに生産のために定められている生産物の総体である。あるいは、より手短には、中間生産物の総体である。」

ボェーム=バヴェルクの「社会資本」とは、生産手段のストックを意味するものである。それに対して、彼は、所得獲得手段(源泉)のストックを、「私的資本 [Privatkapital]」と呼んで区別する。後者のほうが広い。なぜなら、「私的資本」は「社会資本」を含むと同時に賃貸借される享楽手段をも含むからである。

「私的資本は、次のものから構成される、即ち、 社会資本を構成するあらゆる財と、その所有者が 自分で使用せず、他の財を獲得する ために交換

注 (37) 『積極理論』[第一版 S. 83, 第二版 S. 83, 第三版 S. 145, 第四版 SS. 108-9]

<sup>(38) 『</sup>積極理論』[第一版 S. 101, 第二版 S. 101, 第三版 S. 175, 第四版 S. 131]

<sup>(39) 「</sup>資本」S. 11.

<sup>(40) 『</sup>積極理論』 [第一版 SS. 38-9, 第二版 SS. 38-9, 第三版 SS. 54-5, 第四版 S. 41] この部分は、フィッシャーの「資本とは何か?」 Economic Journal 1896, p. 511 に引用され、マーシャルの『経済学原理』の第5付録「資本」の最後に引用されているほど有名である。

<sup>(41)</sup> 社会資本の定義は、「社会資本は、さらに生産に役立つように定められている生産物の総体として、次のものを含む:
1. 生産的な土地改良設備、施設、2. あらゆる種類の生産的工場、3. 道具、機械、それ以外の商売道具 [Geraten]、4. 生産に使用される役畜、家畜、5. 生産の仕掛品、補助品、6. 生産者と商人のもとに「商品在庫」としてストックされている 享楽財、7. 「貨幣」」『積極理論』 [第一版 SS. 69-70、第二版 S. 69、第三版 SS. 130-1、第四版 SS. 97-98] 同じく「資本」S. 9. そしてほぼ同じ規定が初期の講義録に「国民の資本」として与えられている。(第二分冊 SS. 11-18)

(販売,使用賃貸借,用益賃貸借)によって使用する 享楽財,例えば,賃貸住宅,貸出図書,企業者が 労働者に前貸しする生活手段等々である。」

この区別は、ボェーム = バヴェルクが、従来からの「資本」の用法を批判的に吟味した結果、スミス以来の資本概念の二重性を認識したことに由来する。スミス以来の資本概念の二重の混乱した使用とは、生産手段のストックと、所得獲得手段(源泉)のストックとの両方に、「資本」という用語があてはめられてきたことである。ところが、実際には、生産手段のストックと所得獲得手段のストックの範囲が異なるので力で、「資本」という同じ名前をつけることは不適切である。従って、少なくとも、前者に「社会」、後者に「私的」という限定詞を付けて区別すべきであるとボェーム = バヴェルクは考えたのである。

この認識は、当時支配的であったロードベルトゥス・ワーグナー流の資本概念の2分法がヒントとなったと思われる。ロードベルトゥス・ワーグナー流の二分法とは、「純粋に経済的なカテゴリーとしての資本」即ち「国民資本」と、「歴史―法律的意味の資本」即ち「私的資本」ないし「資本所有」との区別である。おそらくボェーム=バヴェルクは、国民経済学の講義を準備する段階でこの二分法に習熟していたと思われる。

しかし、それはあくまで彼の「社会資本」と「私的資本」の区別へのヒントでしかなかった。なぜなら、「社会資本と私的資本の区別及び通常の資本財と資本保有の区別は、範囲も内容的にも一致することはない」からであって、「単純に前者を後者から説明したり、置き換えたりすることはできない。」従って、ロードベルトゥス・ワーグナー流の2分法に対してもボェーム=バヴェルクは、批判を表明し、その批判を明白に示すために、あえて彼らの「国民資本」の概念を「社会資本」と呼びかえた。

「その〔ロードベルトゥス・ワーグナー流の〕 意味はそれ自体かなり興味深いものであるが,同 時に,あまりにも軽はずみで,あまりに広い領域 にまで妥当してしまったので,私は,彼等の立場 に与することは決してできないのである。」

「ロードベルトゥス・ワーグナー以来,国民資本 [Nationalkapital] と私的資本 [Privatkapital] が一般的に通例となっているし、また私は、用語法の混乱を最終的に調停するために、ほぼ市民権を得ている命名法をあえて揺らすことが、有益であると考えたので、私は「国民資本」という名前を「社会資本」に修正することに満足している。」またこの区別についての認識は、少なくとも『歴史と批判』の第七章の著述以前に得られたものと思われ

注 (42) 『積極理論』 [第一版 S. 76, 第二版 S. 76, 第三版 S. 138, 第四版 S. 103] この区別を明確に指摘したのは、ボェーム = バヴェルクが最初のようである。この点に福田徳三も注目していた。(『経済学原理』 改造社 (1928)) p. 619 「今日の学問上における資本なるものは、両頭を有する蛇であるということを明確に知らしめ、又これを混同することの不可なる所以を指摘したのは、確かにボェーム = バヴェルクの功績といってよい。」、p. 621 「ボェーム = バヴェルクの功績は、唯だ両者の区別を明瞭にしたという一点にある。」しかし、p. 647 「私は、此の区別を断然排斥する者であります。社会的資本・私的資本の区別の不可なるが如くに、生産資本・営利資本の区別も当を得ていない。」しかし、その根拠は、不明確である。

<sup>(43)</sup> アダム・スミス『国富論』第二編を参照のこと。 なお最近では、八木紀一郎氏が「資本における所有・序説」『経済論叢』第137巻 第三号、1986年3月においてマルクスの資本概念との対比で、スミスの二重把握にも言及し、まとめておられる。

<sup>(44) 「</sup>この問題の不幸な混乱に、私の見解では、まずロードベルトゥス、そして彼に 引き続いて アドルフ・ワーグナーがはっきりと立ち向かった。これを契機に、国民資本と私的資本の区別に新しい意味が与えられた。」『積極理論』[第一版 S.65,第二版 S.65,第三版 S.124,第四版 SS.92-3]

<sup>(45)</sup> この2分法について小泉信三の研究がある。『三田学会雑誌』第14巻 第7号。

<sup>(46) 『</sup>積極理論』 [第一版 S. 67, 第二版 S. 66, 第三版 S. 124, 第四版 SS. 94-5] 最近の近代経済学史の教科書で、馬場啓之助氏は、資本理論の二つの流れとして、「将来所得の源泉となるもの」と「生産的労働を 支持し 雇用するもの」という 2 つの資本概念を対置しておられる。(東洋経済新報社、1970年 p. 94) しかし、本文からも明らかなように、この対置は、ボェーム = バヴェルクが指摘したものと異なる。彼は、この両者をともに扱い、それに対して「生産の手段として役立つもの」としての資本概念を対置させている。そしてこの後者が、彼の重視する 概念であることはいうまでもない。

<sup>(47) 『</sup>積極理論』[第一版 S. 65, 第二版 S. 65, 第三版 S. 124, 第四版 SS. 92-3]

<sup>(48) 『</sup>積極理論』[第一版 S. 64, 第二版 S. 64, 第三版 S. 124, 第四版 S. 92] の注。

る。なぜなら、そこで資本の生産性の2重性が指摘されていて、その2重性に、「社会資本」と「私的資本」の区別が対応するからである。その2重性とは、資本の「物的」生産性と「価値」生産性の二面性であり、前者が、生産手段としての資本(社会資本)の生産性に、そして、後者が、所得源泉としての資本(私的資本)の生産性に対応しているのである。

この認識の重要性は、3大生産要素と3大所得源泉の対称性の破棄へ至った点にある。そしてそれが、『積極理論』の冒頭から前半を貫く一つの重要な基本思想となっている点は、同著を理解する上でも重要である。『積極理論』の本文の冒頭で、資本が生産論と分配論に二回登場することを指摘した後、ボェーム=バヴェルクは次のように古典派の3分法を「幻惑」として批判する。

「資本は、その所有者に財をもたらす、というのは、資本が財の生産を助けるからだ。実際に、経済学は、この考えかたを喜んで、そして完全に承諾したのである。3大生産要素、自然、労働、資本と、3大所得部門、地代、労賃、資本利子との間に、ある幻惑的対称性に囚われて、セイより我々の時代に至るまで、経済学は、いわゆる3大所得部門が、3大生産要素に対する支払以外の何物でもないこと、特に、資本利子は、資本という要素の生産用役が生産物の社会的分配の際に獲得する報酬以外の何物でもない、と考えていた。」

この対称性が「幻惑的」である理由は、生産要素としての資本は、所得獲得手段であっても、逆はそうではない。つまり所得獲得手段であっても生産要素でないものがあるので、生産論の資本は、分配論の資本と一致していない、従って対称的でないということである。この理由付けに、彼が「社会資本」と「私的資本」を区別する根拠も根差していることは、いうまでもない。

ところで、理論的に考察するならば、資本を「中間 生産物 [Zwischenprodukte]」の総体に限定すること は、生産過程の中間に登場しない2種類の財を排除している点で、狭いといえる。第一に、最終生産物[Endprodukte]を資本から排除している。例えば、賃貸住宅や貸出図書は「所得獲得手段」であっても資本ではない。このように享楽手段は資本に含めてはならない。これを資本から除外すべきであるという主張は、ジェヴォンズを批判する次の文章にも明確に表れている。

「ジェヴォンズ級の著述家でさえ、現在の享楽 手段の支配に帰すことのできる大きな意義を洞察 することによって、享楽手段だけを資本と見なす ことに敬意を払うよういかがわしくも誘惑されて しまった!」

第二に、前生産物 [Vorprodukte] も資本から排除 している。迂回生産を開始するのに必要な労働者の生 活手段も資本ではない。あるいは、労働者への前貸し という概念を資本に認めない。

「確かに「中間生産物」の概念は、すでに採用された生産迂回の際に出現し、それを進展させ、完成まで補助する財すべてを包括する。しかし、それは、生産迂回一般を開始するために必要な享楽手段の初期基本 [Anfangsfond] を含んでいない。従って、「中間生産物」の概念は、高度に重要な初期項 [Anfangsglied] を排除している。」

以上二つの除外された生産物は、ボェーム=バヴェルクの理論語では、「現在財」に該当する。従って、彼の限定とは、資本から「現在財」を排除したことであると理解される。一方「中間生産物」は、たとえ「物的には現在にある」としても「その経済的本性に従うと将来財である」。なぜなら「それらは、現在の状態では、欲望を満足することはできない」からである。従って、理論的にみるならば、彼は、資本を「将来財」の一部に限定したといえる。ここで「一部」というのは、生産手段としての労働や土地も将来財であって、資本ではないからである。

(慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程)

注 (49) 『歴史と批判』[第一版 S. 128, 第二版 S. 130, 第三版 S. 132, 第四版 S. 97]

<sup>(50) 『</sup>積極理論』序論。この引用部分は、シュムペーターの『理論経済学の本質と主要内容』で資本理論が説明される部分でもそのまま引用されている。(岩波文庫版、上 272ページ以降)

<sup>(51) 『</sup>積極理論』[第一版 SS. 288-9, 第二版 S. 288, 第三版 S. 472, 第四版 S. 352]

<sup>(52) 『</sup>積極理論』[第一版 SS. 41-2, 第二版 SS. 42-3, 第三版 SS. 58-9, 第四版 SS. 43-4]

<sup>(53) 「</sup>現在財」「将来財」という用語は、すでに第一利子論草稿に見出される。(p. 30)

<sup>(54) 『</sup>積極理論』[第一版 S. 316, 第二版 S. 314, 第三版 S. 503, 第四版 S. 375]